

平成19年 3月期 決算短信

平成19年 5月 8日

上場会社名 **アマノ株式会社**

コード番号 6436

代表者 代表取締役 社長 春田 薫

問合せ先責任者 取締役 常務執行役員 管理本部長 上野 敬三

定時株主総会開催予定日 平成19年 6月28日

TEL (045) 439 - 1504

有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月28日

配当支払開始予定日 平成19年 6月29日

上場取引所 東証・大証 第一部

URL <http://www.amano.co.jp/>

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年 3月期の連結業績(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	85,769	7.6	10,143	6.4	10,205	6.5	5,961	0.8
18年 3月期	79,743	9.0	9,537	5.1	9,581	7.0	5,915	15.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	74.29	74.24	7.4	9.4	11.8
18年 3月期	72.89	72.76	7.8	9.3	12.0

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	111,487	83,620	74.4	1,033.61
18年 3月期	105,262	78,732	74.8	981.92

(参考) 自己資本 19年 3月期 82,984 百万円 18年 3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	7,101	8,834	2,016	30,690
18年 3月期	6,048	4,279	2,133	34,402

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	13.00	13.00	26.00	2,080	35.2	2.7
19年 3月期	13.00	17.00	30.00	2,408	40.4	3.0
20年 3月期(予想)	13.00	17.00	30.00		38.2	

3. 平成20年 3月期の連結業績予想(平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	44,600	7.7	5,100	8.5	5,100	8.5	2,900	8.1	36.12
通期	91,000	6.1	10,700	5.5	10,800	5.8	6,300	5.7	78.47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年 3月期 81,257,829株 18年 3月期 81,257,829株
 期末自己株式数 19年 3月期 971,355株 18年 3月期 1,167,156株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年 3月期の個別業績（平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	68,187	7.2	8,431	2.7	8,563	1.3	5,003	4.6
18年 3月期	63,619	5.3	8,211	3.7	8,457	7.5	5,246	18.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	62.36	62.31
18年 3月期	64.92	64.80

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	105,807	81,788	77.3	1,018.70
18年 3月期	101,621	78,973	77.7	985.32

(参考) 自己資本 19年 3月期 81,788 百万円 18年 3月期 - 百万円

2. 平成20年 3月期の個別業績予想（平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	34,900	4.9	4,100	4.8	4,200	5.6	2,400	2.7	29.89
通期	71,200	4.4	8,700	3.2	8,900	3.9	5,200	3.9	64.77

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。今後様々なリスクや不安定要因により、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の拡大や緩和的な金融環境を背景に、企業収益が継続的に改善し、設備投資も増加しました。また、緩やかな雇用者所得の伸びの下、個人消費も底堅く推移するなど、堅調に推移しております。

このような経営環境下において、当社は、平成 17 年 4 月からスタートした第 3 次中期経営計画に基づき、「収益体質強化&持続的成長」に向けてグループ各社一丸となって、顧客基盤の拡充とサービス事業の拡大などによる営業力強化と、固定費削減、生産性向上などによるコスト競争力強化に取り組んでまいりました。

当期の業績は、売上高 857 億 69 百万円（前期比 7.6%増）、営業利益 101 億 43 百万円（同 6.4%増）、経常利益 102 億 5 百万円（同 6.5%増）となりました。また、当期純利益は、59 億 61 百万円（同 0.8%増）となり、増収・増益を確保することができました。

部門別の概況は、以下のとおりであります。

部門別販売の状況

（単位：百万円）

区 分	当連結会計年度 (平成 18 年 4 月～ 平成 19 年 3 月)		前連結会計年度 (平成 17 年 4 月～ 平成 18 年 3 月)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情 報 シ ス テ ム	14,673	17.1	13,909	17.4	764	5.5
時 間 管 理 機 器	7,296	8.5	7,385	9.3	89	1.2
ハ°-キンク°システム	33,737	39.4	31,032	38.9	2,705	8.7
小 計	55,708	65.0	52,327	65.6	3,380	6.5
(環境関連システム事業)						
環 境 シ ス テ ム	20,171	23.5	17,020	21.4	3,150	18.5
ク リ ー ン シ ス テ ム	9,889	11.5	10,394	13.0	505	4.9
小 計	30,060	35.0	27,415	34.4	2,645	9.6
合 計	85,769	100.0	79,743	100.0	6,025	7.6

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂管理システム」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場・駐輪場管理機器、マネジメントサービス」

・情報システム

当事業部門は、国内では J - S O X 法による内部統制システムの構築が進められる中で、労働時間の適正把握、個人情報保護のコンプライアンス意識が定着し、堅調な需要が続いております。なかでも I T 統制に基づく就業管理への業務改革が大手企業、中核自治体に広がる中で、当社はこの需要動向に対応し、大規模ソリューションの商品力・販売体制の強化、公共市場向け取り組みの強化、I C カード化による入室システムとの総合的なソリューション提案や新市場の創造に注力してまいりました。

当期の実績は、前期に比べ就業システム分野で 4 億 53 百万円増収 (4.5% 増)、入室システム分野で 2 億 40 百万円増収 (21.1% 増) となりました。品目別には、ハードウェアは 6 億 89 百万円増収 (12.3% 増)、ソフトウェアは 2 億 55 百万円減収 (6.0% 減)、メンテ・サプライは 3 億 17 百万円増収 (12.1% 増) となりました。ハードウェアの増収要因は、大企業向け、公共市場での大型受注が寄与しております。また、ソフトウェアの減収は、中小規模事業所層における更新需要が減少したことが主な要因です。

海外の実績は、欧州は増収、北米・アジアは減収となり、全体では 10 億 76 百万円 (前期比 6.6% 減) となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 146 億 73 百万円 (前期比 5.5% 増) となりました。

・時間管理機器

当事業部門は、国内においては、タイムレコーダーの需要回復の兆しが見えないまま低調に推移しました。

国内の実績は、パソコン用集計ソフト付タイムレコーダー「T i m e P @ C K」はラインナップ強化により堅調に実績を伸ばしましたが、全体では販売台数の減少により減収となり、輸出は、タイムレコーダー、タイムスタンプとも増収となりました。

海外の実績は、欧州・アジア地域は減収、北米はタイムスタンプの一括受注が寄与し増収、全体では 32 億 44 百万円 (前期比 2.3% 増) となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 72 億 96 百万円 (前期比 1.2% 減) となりました。

・パーキングシステム

当事業部門は、国内では平成 18 年 6 月の道路交通法改正に伴い、大都市圏を中心に小規模駐車場が増加し、加えて既存駐車場の稼働率も向上しました。また、駐輪場システムへの需要も堅調に推移し、市場の拡大が顕著になってまいりました。

当社は、このような市場環境の中、決済手段の多様化、自動二輪車受け入れなど多様化する需要に対応し、生産・開発・販売など一層の体制強化を図り、ネットワーク時代における駐車場経営の効率的・戦略的な総合提案を推進してまいりました。

当期の品目別実績は、前期に比ベシステム・機器は 12 億 73 百万円増収(8.5%増)、メンテ・サプライは 1 億 63 百万円減収(2.1%減)となりました。メンテ・サプライの減収は、前年上期「新札紙幣リーダー交換特需 9 億円」の影響によるメンテナンスの減収で、駐車券・サービス券等のサプライ品は、前述の駐車場数の増加と稼働率の向上により実績を伸ばしております。また、グループ会社アマノマネジメントサービス株式会社による駐車場管理受託事業は、前期比 25.1%増と好調に実績を伸ばしております。

海外の実績は、北米・欧州・アジアの各地域とも順調に実績を伸ばしました。

北米は、ITS 社(現、AUI 社)の買収効果が寄与、アジア地域は、韓国・マレーシアが好調を維持、欧州も順調に実績を伸ばしたことにより、全体では、66 億 68 百万円(前期比 21.4%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 337 億 37 百万円(前期比 8.7%増)となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム」「電解水生成装置」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器、ドライケア清掃システム、マネジメントサービス」

・環境システム

当事業部門は、国内製造業の好調な設備投資を背景に需要拡大が続きました。

当期の実績は、汎用機部門は、小型集塵機、オイルミスト・コレクターを中心に前期に比べ 8億39百万円増収(13.1%増)、大型システムは、広範囲な製造業での新設・増設需要に加え、環境保全に対する法令順守への対応も背景となって、前期に比べ 14億44百万円増収(25.4%増)と大きく実績をのばしました。メンテ・サプライは、安全・性能維持への認識が高まりサービス関連の売上が増加し、6億39百万円増収(18.6%増)となりました。

海外の実績は、中国、タイにおける日系企業からの大型システムの受注を中心に好調に推移し、10億71百万円(前期比 25.9%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 201 億 71 百万円(前期比 18.5%増)と大幅増収となりました。

・クリーンシステム

当事業部門は、国内では大手コンビニエンスストアのセラミック床材への変更が進み新店舗への小型バフイング機の導入が減少しました。また、大型店舗についても新規出店数が減少したことに加え、床材の多様化が進み、大型バフイング機も減少しました。一方、工場向け洗浄機・清掃機は、ファクトリー向け新製品投入が寄与し順調に実績を伸ばしております。

当期の実績は、清掃機器は前期に比べ 2 億 54 百万円減収(7.6%減)、メンテ・サプライは、清掃マネジメント事業が堅調に推移し 1 億 70 百万円増収(5.8%増)となりました。

海外の実績は、北米、アジア地域が減収となり、全体では 2 9 億 3 百万円(前期比 9.2%減)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 98 億 89 百万円(前期比 4.9 %減)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、資金運用を増加させたため、前連結会計年度末に比べ 37 億 12 百万円 (10.8%) 減少し、当連結会計年度末には 306 億 90 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、71 億 1 百万円と前期比 10 億 53 百万円 (17.4%) の増加となりました。これは、主に法人税等の支払額の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、88 億 34 百万円と前期比 45 億 54 百万円 (106.4%) の支出増となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出および定期預金への預入れによる支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20 億 16 百万円と前期比 1 億 17 百万円 (5.5%) の増加となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出の減少等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	74.8	75.5	72.5	74.8	74.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.6	76.6	95.0	156.0	103.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	88.4	165.7	255.8	88.1	125.3

(注) 株主資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当政策は最重要課題のひとつとして位置づけ、利益還元策として、普通配当年間 26 円（中間 13 円、期末 13 円）を安定的に継続実施し、さらに業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株式取得を行うことを基本としております。

前期より、配当につきましては、連結での配当性向 35%以上を基準に決定することと変更いたしました。また、純資産配当率は 2.5%以上を目標にいたしております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、業績を勘案して前期の期末配当金 13 円から 4 円増額し、1 株当たり 17 円とさせていただく予定であります。この結果、当期の年間配当金は、既に実施いたしました中間配当金 1 株当たり 13 円とあわせ年間 30 円となり、連結での配当性向は 40.4%、純資産配当率は 3.0%となります。

なお、内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資および研究開発活動のほか、コスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化のために有効投資してまいりたいと存じます。

次期の配当金につきましては、引き続き業績の向上を図り、1 株当たり年間配当金 30 円（中間 13 円、期末 17 円）をめざしてまいりたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した定性的情報、連結財務諸表等に関する事項のうち、投資家に重要な影響を及ぼす可能性のあると想定される事項には、以下のものがあります。

なお、当社グループは、現在及び将来における事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項については、可能な限りこれらを想定した中でリスク要因の排除、対応に注力し事業活動を行っております。

また、将来に関する事項は、本決算発表日(平成 19 年 5 月 8 日)現在において当社が判断したものであります。

経営環境等の変化による収益への影響

当社グループは、蓄積した独自技術とノウハウにより高品質な製品やサービス、ソリューションを顧客に提供し、各事業領域において日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域で高い市場シェアを占め、グローバルな事業展開を行っております。

当社グループの平成 19 年 3 月期における事業部門別売上高の構成比は、時間情報システム事業が 65.0%、環境関連システム事業が 35.0%の割合となっております。営業利益への貢献割合につきましては、配賦不能経費控除前で時間情報システム事業が 70.9%、環境関連システム事業が 29.1%となっております。また、直近 5 ヶ年間の加重平均値を用いた場合でも、時間情報システム事業は売上高で 65.0%、営業利益で 75.7%を占めております。

将来のリスク要因としては、当社グループの業績において高い割合を有する時間情報システム事業について、需要構造の激変、新市場の創出等により市場拡大が見込まれると予測された場合、異業種からの参入または強力な競争相手の参入が予想されます。この場合、競争相手が当社を凌駕する革新的な製品やソリューションをもって参入してきたとき、当社グループの市場優位性が低下し、業績へ重大な影響を与えることがあります。

為替相場の変動

当社グループは、グローバルな事業展開を進めており、海外に生産・販売拠点を保有しております。したがって、当社グループの業績は、海外での取引を円換算する際に、為替相場の変動により影響を受ける状況にあります。

情報セキュリティ

当社グループでは、システム・ソリューションの提案や A S P (Application Service Provider) 事業を展開するために、顧客および顧客からお預りした個人情報等の機密情報を取り扱っております。そのため、機密情報管理体制の整備、社員教育の徹底や情報漏洩防止ソフトウェアの使用等により、ネットワークを通じた機密情報への侵入、情報データの持ち出し等による機密情報の漏洩を防止するよう、個人情報保護管理委員会を設け万全を期しておりますが、予期せぬ事態が発生し、これらの情報が外部に漏洩された場合、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「人と時間」「人と環境」を企業テーマに掲げ、全事業活動の座標軸を顧客満足度に置き、販売・製造・開発部門をはじめ、全社員がお客様の声を聞く「顧客第一主義」を基本方針としております。

この基本方針のもと、顧客ニーズに適合した「人と時間」「人と環境」に関連する、さまざまな製品やシステム、サービス、ソリューションなどの提供を通じ、企業を支える「顧客、社員、株主、取引先、地域社会」の全ての人々に信頼・評価される企業をめざして事業活動を続けております。

また、当社およびグループ各社は、経営革新を推進し、強固な収益体質と業績の持続的成長により、企業価値の最大化をめざしております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社およびグループ各社は、アマノグループ 4 つの不変の戦略を継続しながら、時代の変化に対応し、変り続けることを伝統としています。

TIME & ECOLOGYの事業領域重視 / 本業強化
得意な事業領域におけるニッチトップ
不断のリストラ
キャッシュ・フローをベースとした経営

この4つの基本戦略をもとに、当社は平成17年4月から3カ年の第3次中期経営計画をスタートさせました。

2年度目に当たる当期の業績は、当期純利益について計画比99.4%と未達ではあったものの、2年目の計画をほぼ達成することができました。

その内容は次のとおりであります。

(金額：百万円)

	平成19年3月期 計画		平成19年3月期 実績		平成20年3月期 計画	
	金額	前期比%	金額	前期比%	金額	前期比%
売上高	84,000	5.3	85,769	7.6	91,000	6.1
営業利益	10,100	5.9	10,143	6.4	10,700	5.5
営業利益率	12.0%		11.8%		11.8%	
経常利益	10,000	4.4	10,205	6.5	10,800	5.8
当期純利益	6,000	1.4	5,961	0.8	6,300	5.7

中長期的には、連結業績で以下の経営指標の実現をめざします。

連結売上高営業利益率	13%以上
ROE	8.5%
1株当たり当期純利益	88円以上

(3) 次期の見通しおよび会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、堅調な海外経済と原油価格の落ち着きを背景に、企業部門の好調さが持続し、個人消費も緩やかに増加することが想定され、息の長い景気拡大が続くものと思われまます。

このような経営環境の中で、当社およびグループ各社は連携を一層強化し、各事業における新市場の創出、顧客に密着した積極的な販売活動の展開、開発体制のグローバル化による高付加価値製品の提供、広範なソリューションサービスなどを推進するとともに、「収益体質強化 & 持続的成長」の実現に向けて取り組んでまいります。

次期の事業課題につきましては、第3次中期経営計画に基づき、以下の事業戦略を推進してまいります。

1) 時間情報システム事業

情報システム事業は、民間企業に加え自治体を中心とした公共企業体などにおいて就業情報の見直しによるシステム化や新規導入などの需要が高まっております。また、セキュリティ分野においても個人情報保護法施行に伴い、個人情報を取扱う特定オフィスへのアクセス制御（ドアセキュリティ）などの需要が増大し、市場が活性化しております。

このような市場環境を事業の追い風ととらえ、営業力と商品力の一層の強化・拡充により大規模企業向けや公共市場向け就業ソリューションビジネスの拡大を図ると共に、ドアセキュリティ分野においても同様に事業の拡大を図ってまいります。

また、当事業の収益性向上策として、ソリューションビジネスにおけるシステムソフトウェアの標準化によるコストダウンを推進し、収益力の維持・向上を図ってまいります。

パーキングシステム事業は、駐車料金の決済手段の多様化、駐車違反取締りの民間委託開始、自転車駐輪場のシステム化やバイク駐車場の附置義務化など、市場環境は急激に変化しております。

このような市場環境において、放置自転車問題により顕在化してきた駐輪場市場へのシステム導入およびバイク駐車場への対応を強化すると共に、拡大が続く管理・経営受託市場への総合提案力を強化し事業拡大を図ってまいります。

海外市場においては、北米、ヨーロッパ、アジア各市場でのトップシェア獲得をめざし、営業力と商品力の強化を図り事業拡大をめざしてまいります。

2) 環境関連システム事業

環境システム事業は、工場における環境関連法規制への対応強化や環境負荷低減に向けた環境経営が、企業の社会的責任として強く求められております。

このような市場環境の中で、環境負荷低減に対応した新製品の開発、工作機械の小型化・多様化に対応した新製品の市場投入、また、メンテナンス事業の拡大をめざし、グループ会社と一体となったアスベスト等有害粉塵の調査、分析等のコンサルティングから設計・施工、メンテナンスまでのトータルソリューションを提案し、事業規模の拡大を図ってまいります。

海外市場においては、日系自動車関連企業の中国をはじめとするアジア市場への海外進出に対応し、現地での営業力・エンジニアリング体制の強化を推進してまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高 910 億円、営業利益 107 億円、経常利益 108 億円、当期純利益 63 億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 20 年 3 月期	91,000	10,700	10,800	6,300
平成 19 年 3 月期	85,769	10,143	10,205	5,961
伸長率	6.1%	5.5%	5.8%	5.7%

4-(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	69,770	62.6	65,105	61.9	4,665
現金及び預金	33,690		34,402		712
受取手形及び売掛金	24,635		20,914		3,721
有価証券	500		10		489
たな卸資産	8,458		7,626		831
繰延税金資産	1,254		1,262		7
その他	1,336		1,004		331
貸倒引当金	105		116		11
固定資産	41,716	37.4	40,157	38.1	1,559
有形固定資産	(21,552)	(19.3)	(20,995)	(19.9)	(556)
建物及び構築物	11,228		11,351		122
機械装置及び運搬具	1,670		1,561		109
工具器具及び備品	2,093		1,666		426
土地	5,825		5,769		55
建設仮勘定	734		646		87
無形固定資産	(6,409)	(5.8)	(4,676)	(4.4)	(1,733)
営業権	-		1,656		1,656
のれん	1,834		-		1,834
ソフトウェア	2,830		1,942		888
ソフトウェア仮勘定	1,685		1,019		666
その他	59		58		0
投資その他の資産	(13,754)	(12.3)	(14,484)	(13.8)	(729)
投資有価証券	6,026		6,850		823
長期貸付金	562		638		75
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	410		255		154
差入保証金	958		935		22
繰延税金資産	1,900		1,769		130
長期預金	1,500		1,500		-
その他	2,817		2,801		16
貸倒引当金	422		267		155
資産合計	111,487	100.0	105,262	100.0	6,224

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	22,043	19.8	20,323	19.3	1,719
支払手形及び買掛金	11,485		9,637		1,848
短期借入金	434		467		33
未払法人税等	2,270		2,146		123
賞与引当金	1,903		1,974		70
役員賞与引当金	47		-		47
その他	5,901		6,097		195
固定負債	5,823	5.2	5,721	5.4	102
長期借入金	688		692		3
退職給付引当金	4,269		4,251		18
役員退職慰労引当金	738		649		89
繰延税金負債	61		70		9
その他	65		56		8
負債合計	27,866	25.0	26,044	24.7	1,821
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	485	0.5	485
少数株主持分合計	-	-	485	0.5	485
(資本の部)					
資本金	-	-	18,239	17.3	18,239
資本剰余金	-	-	19,438	18.5	19,438
利益剰余金	-	-	42,036	39.9	42,036
その他有価証券評価差額金	-	-	798	0.8	798
為替換算調整勘定	-	-	830	0.8	830
自己株式	-	-	950	0.9	950
資本合計	-	-	78,732	74.8	4,251
負債・少数株主持分・資本合計	-	-	105,262	100.0	105,262
(純資産の部)					
株主資本	82,826	74.3	-	-	82,826
資本金	18,239	16.4	-	-	18,239
資本剰余金	19,521	17.5	-	-	19,521
利益剰余金	45,860	41.1	-	-	45,860
自己株式	794	0.7	-	-	794
評価・換算差額等	157	0.1	-	-	157
その他有価証券評価差額金	514	0.4	-	-	514
為替換算調整勘定	356	0.3	-	-	356
少数株主持分	636	0.6	-	-	636
純資産合計	83,620	75.0	-	-	83,620
負債純資産合計	111,487	100.0	-	-	111,487

4-(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
			%		%		%
売 上 高		85,769	100.0	79,743	100.0	6,025	7.6
売 上 原 価		47,920	55.9	42,943	53.9	4,977	11.6
売 上 総 利 益		37,848	44.1	36,800	46.1	1,048	2.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		(27,705)	(32.3)	(27,262)	(34.1)	(442)	(1.6)
販 売 費		23,795		22,974		821	
一 般 管 理 費		3,909		4,288		379	
営 業 利 益		10,143	11.8	9,537	12.0	606	6.4
営 業 外 収 益		(631)	(0.7)	(611)	(0.7)	(20)	(3.3)
受 取 利 息		151		85		66	
受 取 配 当 金		65		50		15	
そ の 他		414		475		61	
営 業 外 費 用		(569)	(0.6)	(567)	(0.7)	(2)	(0.4)
支 払 利 息		61		60		0	
営 業 権 償 却		-		320		320	
の れ ん 償 却		320		-		320	
そ の 他		188		187		1	
経 常 利 益		10,205	11.9	9,581	12.0	624	6.5
特 別 利 益		(97)	(0.1)	(422)	(0.6)	(325)	(76.9)
固 定 資 産 売 却 益		61		332		270	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		21		55		34	
そ の 他		14		35		20	
特 別 損 失		(76)	(0.1)	(302)	(0.4)	(225)	(74.7)
固 定 資 産 除 却 損		45		67		21	
固 定 資 産 売 却 損		-		20		20	
連 結 子 会 社 株 式 売 却 損		24		-		24	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		6		-		6	
工 場 移 転 費 用		-		212		212	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		10,226	11.9	9,702	12.2	524	5.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		4,049	4.7	3,845	4.8	203	5.3
法 人 税 等 調 整 額		53	0.0	196	0.2	250	127.5
少 数 株 主 利 益		162	0.2	137	0.2	25	18.5
当 期 純 利 益		5,961	7.0	5,915	7.4	45	0.8

4 - (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	18,239	19,438	42,036	950	78,765
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,084		2,084
利益処分による役員賞与			92		92
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金増加高			39		39
当期純利益			5,961		5,961
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分		82		163	246
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	82	3,823	155	4,061
平成19年3月31日 残高	18,239	19,521	45,860	794	82,826

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	798	830	32	485	79,217
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					2,084
利益処分による役員賞与					92
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金増加高					39
当期純利益					5,961
自己株式の取得					8
自己株式の処分					246
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	284	474	190	151	341
連結会計年度中の変動額合計	284	474	190	151	4,402
平成19年3月31日 残高	514	356	157	636	83,620

4 - (4) 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単 位 : 百 万 円)

科 目	前連結会計年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕
	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	19,293
資 本 剰 余 金 増 加 高 自 己 株 式 処 分 差 益	145
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	19,438
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	38,296
利 益 剰 余 金 増 加 高 当 期 純 利 益	5,915
利 益 剰 余 金 減 少 高 配 当 金 役 員 賞 与	2,075 99
計	2,175
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	42,036

4 - (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		10,226	9,702	524
2. 減価償却費		3,234	2,815	418
3. 退職給付引当金の増加額		16	154	137
4. 貸倒引当金の増加額(又は減少額())		143	79	222
5. 受取利息及び受取配当金		217	136	81
6. 支払利息		61	60	0
7. 為替差損益		211	46	164
8. 固定資産売却益		61	332	270
9. 固定資産除却損		45	67	21
10. 固定資産売却損		-	20	20
11. 投資有価証券売却益		21	55	34
12. 投資有価証券売却損		-	1	1
13. 連結子会社株式売却損		24	-	24
14. ゴルフ会員権評価損		6	-	6
15. 売上債権の増加額		3,200	366	2,834
16. たな卸資産の増加額		594	129	465
17. 仕入債務の増加額(又は減少額())		1,563	1,852	3,415
18. その他		41	954	913
小 計		11,056	10,780	276
19. 利息及び配当金の受取額		201	130	71
20. 利息の支払額		56	68	11
21. 法人税等の支払額		4,100	4,793	692
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,101	6,048	1,053
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		2,192	1,719	472
2. 有形固定資産の売却による収入		72	617	544
3. 無形固定資産の取得による支出		2,754	1,725	1,029
4. 投資有価証券の取得による支出		258	1,634	1,375
5. 投資有価証券の売却による収入		41	153	112
6. 投資有価証券の償還による収入		10	31	21
7. 営業の譲受けによる支出		774	-	774
8. 貸付けによる支出		-	26	26
9. 貸付金の回収による収入		8	22	13
10. 定期預金の預入れによる支出		6,000	-	6,000
11. 定期預金の払戻しによる収入		3,000	-	3,000
12. その他		12	-	12
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,834	4,279	4,554
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		35	194	158
2. 短期借入金の返済による支出		35	188	153
3. 長期借入れによる収入		36	364	327
4. 長期借入金の返済による支出		249	855	605
5. 自己株式の取得による支出		8	53	45
6. 自己株式の売却による収入		246	489	243
7. 親会社による配当金の支払額		2,015	2,071	56
8. 少数株主への配当金の支払額		26	13	13
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,016	2,133	117
現金及び現金同等物に係る換算差額		24	184	160
現金及び現金同等物の増加額		3,773	550	3,223
現金及び現金同等物の期首残高		34,402	34,900	497
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額		61	-	61
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		-	52	52
現金及び現金同等物の期末残高		30,690	34,402	3,712

4 - (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (イ) 連結子会社の数 24社
 主要な連結子会社名 「2. 企業集団の状況」(10ページ)に記載しております。
 なお、アマノ USA Inc. は、買収により、当連結会計年度より連結子会社に含めることとし、アマノ アジア マネジメント PTE. LTD. は、清算したことにより、当連結会計年度より連結子会社から除いております。ただし、清算までの損益は含めております。
- (ロ) 非連結子会社の名称 安満能軟件工程(上海)有限公司、アマノ・IT・テクノロジー(株)、
 I・I・I R&Dヨーロッパ N.V.、アマノシステム九州(株)、
 アマノタイムビジネス(株)、アマノタイム&パースキングスペイン SA、
 アットパークコア CO., LTD.、以上7社
 なお、I・I・I USA Inc. は、連結子会社であるアマノ シンシティ Inc. と合併したため、当連結会計年度より非連結子会社から除いております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (イ) 持分法を適用した非連結子会社の数及び関連会社の数 0社
- (ロ) 持分法非適用関連会社の名称 上海奇安機電設備有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外子会社の決算日は、12月31日であります。また、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

デリバティブ…………… 時価法

たな卸資産……………主として総平均法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっております。

ただし、当社の市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年）に基づく定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、米国連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産又は負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなります。

4 - (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、47百万円減少しております。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は82,984百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

4 - (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 29,926 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 28,619 百万円
連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 477 百万円 支払手形 50 百万円 流動負債「その他」 1 百万円 (設備関係支払手形)	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
主な販売費及び一般管理費 賞与引当金繰入額 1,256 百万円 役員賞与引当金繰入額 47 退職給付費用 988 役員退職慰労引当金繰入額 89 給料手当 11,353	主な販売費及び一般管理費 賞与引当金繰入額 1,348 百万円 退職給付費用 1,039 役員退職慰労引当金繰入額 80 給料手当 10,758

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 33,690 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,000 現金及び現金同等物 <u>30,690</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>34,402</u> 百万円 現金及び現金同等物 <u>34,402</u>
営業の譲受けにより増加した資産及び負債の内訳 流動資産 528 百万円 固定資産 <u>520</u> 資産合計 1,048 流動負債 274	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,257,829	-	-	81,257,829

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,167,156	5,199	201,000	971,355

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少は、ストック・オプションの行使による減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,041百万円	13円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	1,043百万円	13円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,364百万円	17円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕				
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,708	30,060	85,769	-	85,769
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	55,708	30,060	85,769	-	85,769
営業費用	46,625	26,332	72,957	2,667	75,625
営業利益	9,082	3,728	12,811	(2,667)	10,143
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	43,970	16,461	60,432	51,055	111,487
減価償却費	2,419	429	2,849	385	3,234
資本的支出	3,931	988	4,919	116	5,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕				
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	52,327	27,415	79,743	-	79,743
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	52,327	27,415	79,743	-	79,743
営業費用	43,284	24,571	67,855	2,350	70,206
営業利益	9,043	2,844	11,887	(2,350)	9,537
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	36,376	14,547	50,924	54,337	105,262
減価償却費	2,026	400	2,426	389	2,815
資本的支出	3,253	638	3,892	129	4,021

(注)1. 事業区分は次により、時間情報システム事業と環境関連システム事業に区分しております。

連結財務諸表提出会社における販売及びメンテナンスに係る組織ならびに活動から、販売活動費用が売上区分では把握できないため、内部管理上の事業区分によりセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム ICカードソリューション システムタイムレコーダー 就業/人事給与ASPサービス 時刻配信・認証サービス
	時間管理機器	PC接続式タイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー
	パーキングシステム	自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 駐輪場システム 時間料金計算機(タイムレジ) 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場情報案内サービス 駐車場総合マネジメントサービス
環境関連システム事業	環境システム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水工業洗浄システム
	クリーンシステム	業務用掃除機 路面清掃機 自動床面洗浄機 高速バフingマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム カーペットフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社管理業務を行っている部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,667 百万円

前連結会計年度 2,350 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 51,055 百万円

前連結会計年度 54,337 百万円

b. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕						
	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	70,803	4,117	9,347	1,500	85,769	-	85,769
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,082	100	378	102	2,663	(2,663)	-
計	72,886	4,217	9,725	1,602	88,432	(2,663)	85,769
営業費用	60,781	3,790	9,530	1,468	75,570	55	75,625
営業利益	12,105	427	195	133	12,862	(2,719)	10,143
資産	45,997	3,656	9,182	2,972	61,809	49,677	111,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕						
	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,878	3,499	9,018	1,347	79,743	-	79,743
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,690	38	367	170	2,267	(2,267)	-
計	67,569	3,538	9,385	1,517	82,011	(2,267)	79,743
営業費用	56,251	3,153	9,244	1,418	70,069	136	70,206
営業利益	11,317	384	140	98	11,942	(2,404)	9,537
資産	39,428	2,818	7,745	2,493	52,484	52,777	105,262

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...シンガポール、マレーシア、韓国、中国

(2) 北米.....アメリカ、カナダ

(3) 欧州.....ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社管理業務を行っている部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,667 百万円

前連結会計年度 2,350 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期預金）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 51,055 百万円

前連結会計年度 54,337 百万円

c . 海外売上高 (単位：百万円)

	当連結会計年度 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕				
	アジア	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	4,736	9,365	1,544	225	15,871
連結売上高					85,769
連結売上高に占める海外売上高の割合	5.5 %	10.9 %	1.8 %	0.3 %	18.5 %

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕				
	アジア	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	3,798	9,035	1,403	187	14,424
連結売上高					79,743
連結売上高に占める海外売上高の割合	4.8 %	11.3 %	1.8 %	0.2 %	18.1 %

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....シンガポール、マレーシア、韓国、中国

(2)北米.....アメリカ、カナダ

(3)欧州.....ベルギー

(4)その他の地域...中南米

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税否認 186 百万円	未払事業税否認 183 百万円
賞与引当金損金不算入 773	賞与引当金損金不算入 801
役員退職慰労引当金損金不算入 298	役員退職慰労引当金損金不算入 277
退職給付引当金損金不算入 1,729	退職給付引当金損金不算入 1,708
繰越欠損金 477	繰越欠損金 371
投資有価証券評価損損金不算入 76	投資有価証券評価損損金不算入 89
貸倒引当金損金算入限度超過額 84	貸倒引当金損金算入限度超過額 72
その他 520	その他 500
繰延税金資産小計 4,146	繰延税金資産小計 4,006
評価性引当額 604	評価性引当額 384
繰延税金資産合計 3,542	繰延税金資産合計 3,622
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
建物圧縮積立金 22	建物圧縮積立金 22
その他有価証券評価差額金 351	その他有価証券評価差額金 545
その他 75	その他 91
繰延税金負債合計 449	繰延税金負債合計 660
繰延税金資産の純額 3,093	繰延税金資産の純額 2,961
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2
住民税均等割額 0.7	住民税均等割額 0.8
税務上の繰越欠損金の利用 1.5	税務上の繰越欠損金の利用 1.7
試験研究費に係る法人税額の特別控除 1.0	試験研究費に係る法人税額の特別控除 2.1
評価性引当額の増減 0.5	その他 0.2
その他 0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.1	

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券 該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,517	2,400	883
	(2) 債券	500	500	0
	(3) その他	20	41	21
	小 計	2,038	2,942	904
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	520	503	16
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,500	1,478	22
	小 計	2,020	1,981	38
合 計		4,058	4,923	865

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
51	21	-

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	該当事項はありません。
(2) 子会社株式及び関連会社株式	430 百万円
(3) その他有価証券	
非上場株式	673 百万円
優先出資証券	500 百万円

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

- 1．売買目的有価証券 該当事項はありません。
- 2．満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。
- 3．その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,017	3,369	1,352
	(2) 債券	500	501	1
	(3) その他	51	96	45
	小 計	2,568	3,967	1,399
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	20	17	3
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,500	1,448	51
	小 計	1,520	1,465	54
合 計		4,088	5,433	1,344

- 4．前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
153	55	1

- 5．時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 408 百万円
- (3) その他有価証券
- | | |
|--------|---------|
| 非上場株式 | 519 百万円 |
| 優先出資証券 | 500 百万円 |

(デリバティブ取引関係)

1．通貨関連

当連結会計年度及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

2．金利関連

当連結会計年度及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

3．その他

当連結会計年度及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：昭和43年5月1日から退職金制度の一部について、適格退職年金制度を適用しております。</p> <p>厚生年金基金：昭和55年4月1日から従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度(総合設立方式)を採用しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち平成19年3月31日現在の給与総額割合を基準として計算した年金資産額は、15,965百万円であります。</p> <p>退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：昭和43年5月1日から退職金制度の一部について、適格退職年金制度を適用しております。</p> <p>厚生年金基金：昭和55年4月1日から従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度(総合設立方式)を採用しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち平成18年3月31日現在の給与総額割合を基準として計算した年金資産額は、15,043百万円であります。</p> <p>退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,883 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,379</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,269</td> </tr> </table>	退職給付債務	13,883 百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務	-	未認識数理計算上の差異	233	年金資産	9,379	退職給付引当金	4,269	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,375 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,464</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,251</td> </tr> </table>	退職給付債務	13,375 百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務	-	未認識数理計算上の差異	659	年金資産	8,464	退職給付引当金	4,251								
退職給付債務	13,883 百万円																																
(内訳)																																	
未認識過去勤務債務	-																																
未認識数理計算上の差異	233																																
年金資産	9,379																																
退職給付引当金	4,269																																
退職給付債務	13,375 百万円																																
(内訳)																																	
未認識過去勤務債務	-																																
未認識数理計算上の差異	659																																
年金資産	8,464																																
退職給付引当金	4,251																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(を除く)</td> <td style="text-align: right;">754 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">953</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,441</td> </tr> </table>	勤務費用(を除く)	754 百万円	利息費用	328	期待運用収益	295	過去勤務債務の費用処理額	-	数理計算上の差異の費用処理額	165	小計	953	厚生年金基金拠出金	488	合計	1,441	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(を除く)</td> <td style="text-align: right;">734 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,043</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,403</td> </tr> </table>	勤務費用(を除く)	734 百万円	利息費用	320	期待運用収益	252	過去勤務債務の費用処理額	-	数理計算上の差異の費用処理額	241	小計	1,043	厚生年金基金拠出金	360	合計	1,403
勤務費用(を除く)	754 百万円																																
利息費用	328																																
期待運用収益	295																																
過去勤務債務の費用処理額	-																																
数理計算上の差異の費用処理額	165																																
小計	953																																
厚生年金基金拠出金	488																																
合計	1,441																																
勤務費用(を除く)	734 百万円																																
利息費用	320																																
期待運用収益	252																																
過去勤務債務の費用処理額	-																																
数理計算上の差異の費用処理額	241																																
小計	1,043																																
厚生年金基金拠出金	360																																
合計	1,403																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">- 年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.5%	過去勤務債務の額の処理年数	- 年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">- 年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.5%	過去勤務債務の額の処理年数	- 年	数理計算上の差異の処理年数	10年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	3.5%																																
過去勤務債務の額の処理年数	- 年																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	3.5%																																
過去勤務債務の額の処理年数	- 年																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																

(1株当たり情報)

当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,033.61円	1株当たり純資産額	981.92円
1株当たり当期純利益	74.29円	1株当たり当期純利益	72.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	74.24円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	72.76円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	83,620	-
普通株式に係る純資産額(百万円)	82,984	-
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	636	(-)
普通株式の発行済株式数(千株)	81,257	-
普通株式の自己株式数(千株)	971	-
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	80,286	-

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,961	5,915
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,961	5,825
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	-	90
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	90
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,236	79,928
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	61	139
(うち自己株式取得方式によるストック オプション)	(61)	(139)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成19年5月7日付けにて、米国における持株会社 アマノ USA ホールディングス Inc.を通じて、米国中部ミネソタ州に本拠を置く駐車場管理運営ソフトウェアの開発・販売会社 Terry McGann & Associates, Inc.社を買収することについて、同社の創業者であるTerrence G. McGann氏他株主4名と基本合意いたしました。

1. 買収の理由

当社グループは、北米市場における駐車場事業の今後一層の業容の拡大・発展をめざす上で、駐車場管理運営に関するソフトウェア開発および顧客基盤の拡大が課題でありました。今回、Terry McGann & Associates, Inc.社を買収することで、同社の持つソフトウェアと優良な顧客基盤をそのまま引継ぎ、両社が持つノウハウの相乗効果により駐車場管理運営システムの最先端ソリューションを直接顧客に提供できることにより、米国における飛躍的な市場拡大が期待できるものと判断するにいたしました。

2. 買収する会社の概要

- (1)社名 : Terry McGann & Associates, Inc.
- (2)本社所在地 : 651 Taft Street NE Minneapolis, MN 55413
- (3)代表 : Terrence G. McGann, President & CEO
- (4)設立 : 1982年 2月 2日
- (5)資本金 : US\$ 1万 (約119万円) [2006年12月31日現在]
- (6)売上高 : US\$3,470万 (約41億34百万円) [2006年12月期実績]
- (7)主な事業内容 : 駐車場管理運営ソフトウェアの開発・販売

3. 買収の内容

- (1)取得株式数 : 10,000株 (被買収会社の発行済株式の全部)
- (2)取得価額 : 最終デューデリジェンス終了後に確定する予定

4. 日程

- 平成19年 5月 7日 基本合意書締結
- 平成19年 5月 デューデリジェンス期間
- 平成19年 6月末日 (予定) 株式売買契約書締結及び買収完了

5. 今後の見通し

現在、両社間において買収に関わる契約書を締結し基本的な合意に達した段階であり、今後の当社グループ業績への影響額につきましては、現時点では確定しておりません。

個別 5-(1)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第 9 1 期 (平成19年3月31日現在)		第 9 0 期 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	56,718	53.6	54,211	53.3	2,506
現金及び預金	27,457		29,125		1,668
受取手形	5,353		5,060		292
売掛金	15,845		12,942		2,903
有価証券	500		10		489
仕入製品及び製品	2,891		3,271		380
仕掛品	1,004		636		367
原材料及び貯蔵品	2,140		1,585		554
繰延税金資産	988		1,023		35
その他	579		610		31
貸倒引当金	42		55		13
固定資産	49,089	46.4	47,409	46.7	1,680
有形固定資産	(18,120)	(17.1)	(17,981)	(17.7)	(139)
建物	9,489		9,596		107
構築物	310		312		1
機械及び装置	1,258		1,209		49
車両及び運搬具	7		7		0
工具器具及び備品	1,072		997		74
土地	5,320		5,260		60
建設仮勘定	661		597		63
無形固定資産	(4,537)	(4.3)	(3,299)	(3.3)	(1,238)
営業権	-		320		320
ソフトウェア	2,798		1,906		892
ソフトウェア仮勘定	1,685		1,019		666
その他	53		53		0
投資その他の資産	(26,430)	(25.0)	(26,128)	(25.7)	(302)
投資有価証券	5,596		6,442		845
関係会社株式	13,350		11,897		1,453
関係会社出資金	82		49		32
関係会社長期貸付金	470		849		379
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	229		255		25
差入保証金	821		818		3
繰延税金資産	2,076		1,965		110
長期預金	1,500		1,500		-
保険積立金	2,417		2,470		52
その他	176		150		25
貸倒引当金	289		269		19
資産合計	105,807	100.0	101,621	100.0	4,186

(単位：百万円)

科 目	第 9 1 期 (平成19年3月31日現在)		第 9 0 期 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	19,108	18.1	17,817	17.5	1,290
支払手形	240		158		81
買掛金	10,509		8,920		1,588
未払金	262		360		97
未払費用	1,653		1,608		45
未払法人税等	1,886		1,848		37
未払消費税等	122		304		182
前受金	892		1,038		145
預り金	268		270		1
従業員預り金	1,451		1,393		57
賞与引当金	1,706		1,817		111
役員賞与引当金	29		-		29
その他の	85		96		10
固定負債	4,910	4.6	4,830	4.8	80
退職給付引当金	4,207		4,198		8
役員退職慰労引当金	703		631		71
負債合計	24,019	22.7	22,647	22.3	1,371
(資本の部)					
資本金	-	-	18,239	17.9	18,239
資本剰余金	-	-	19,438	19.1	19,438
資本準備金	-	-	19,292		19,292
その他資本剰余金	-	-	145		145
利益剰余金	-	-	41,446	40.8	41,446
利益準備金	-	-	2,385		2,385
任意積立金	-	-	(10,915)		(10,915)
建物圧縮積立金	-	-	34		34
別途積立金	-	-	10,881		10,881
当期末処分利益	-	-	28,145		28,145
その他有価証券評価差額金	-	-	798	0.8	798
自己株式	-	-	950	0.9	950
資本合計	-	-	78,973	77.7	78,973
負債資本合計	-	-	101,621	100.0	101,621
(純資産の部)					
株主資本	81,274	76.8	-	-	81,274
資本金	18,239	17.2	-	-	18,239
資本剰余金	19,520	18.5	-	-	19,520
資本準備金	19,292		-		19,292
その他資本剰余金	228		-		228
利益剰余金	44,307	41.9	-	-	44,307
利益準備金	2,385		-		2,385
その他利益剰余金	(41,922)		-		(41,922)
建物圧縮積立金	32		-		32
別途積立金	10,881		-		10,881
繰越利益剰余金	31,009		-		31,009
自己株式	794	0.8	-	-	794
評価・換算差額等	514	0.5	-	-	514
その他有価証券評価差額金	514	0.5	-	-	514
純資産合計	81,788	77.3	-	-	81,788
負債純資産合計	105,807	100.0	-	-	105,807

5-(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	第 9 1 期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		第 9 0 期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
			%		%		%
売 上 高		68,187	100.0	63,619	100.0	4,567	7.2
売 上 原 価		39,414	57.8	34,887	54.8	4,527	13.0
売 上 総 利 益		28,773	42.2	28,732	45.2	40	0.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		(20,341)	(29.8)	(20,520)	(32.3)	(179)	(0.9)
販 売 費		16,422		16,222		200	
一 般 管 理 費		3,918		4,298		379	
営 業 利 益		8,431	12.4	8,211	12.9	219	2.7
営 業 外 収 益		(642)	(0.9)	(755)	(1.2)	(112)	(14.9)
受 取 利 息 及 び 配 当 金		237		318		80	
そ の 他		404		436		32	
営 業 外 費 用		(510)	(0.7)	(509)	(0.8)	(1)	(0.2)
支 払 利 息		15		14		0	
営 業 権 償 却		-		320		320	
の れ ん 償 却		320		-		320	
そ の 他		175		174		0	
経 常 利 益		8,563	12.6	8,457	13.3	105	1.3
特 別 利 益		(75)	(0.1)	(79)	(0.1)	(3)	(4.8)
投 資 有 価 証 券 売 却 益		21		55		34	
関 係 会 社 株 式 売 却 益		39		-		39	
そ の 他		14		24		9	
特 別 損 失		(50)	(0.1)	(86)	(0.1)	(36)	(42.0)
固 定 資 産 除 却 損		43		64		20	
固 定 資 産 売 却 損		-		20		20	
投 資 有 価 証 券 売 却 損		-		1		1	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		6		-		6	
税 引 前 当 期 純 利 益		8,589	12.6	8,450	13.3	138	1.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,466	5.1	3,281	5.2	185	5.6
法 人 税 等 調 整 額		119	0.2	76	0.1	196	254.9
当 期 純 利 益		5,003	7.3	5,246	8.2	243	4.6
前 期 繰 越 利 益		-		23,938		23,938	
中 間 配 当 額		-		1,039		1,039	
当 期 未 処 分 利 益		-		28,145		28,145	

5 - (3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	18,239	19,292	145	19,438	2,385	34	10,881	28,145	41,446	950	78,174
事業年度中の変動額											
建物圧縮積立金の取崩						2		2	-		-
剰余金の配当								2,084	2,084		2,084
利益処分による 役員賞与								58	58		58
当期純利益								5,003	5,003		5,003
自己株式の取得										8	8
自己株式の処分			82	82						163	246
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動 額合計	-	-	82	82	-	2	-	2,863	2,861	155	3,099
平成19年3月31日 残高	18,239	19,292	228	19,520	2,385	32	10,881	31,009	44,307	794	81,274

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	798	798	78,973
事業年度中の変動 額			
建物圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			2,084
利益処分による 役員賞与			58
当期純利益			5,003
自己株式の取得			8
自己株式の処分			246
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	284	284	284
事業年度中の変動 額合計	284	284	2,815
平成19年3月31日 残高	514	514	81,788

5 - (4) 利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年3月期)
当 期 未 処 分 利 益	28,145
任意積立金取崩額	
建物圧縮積立金取崩額	1
計	28,146
利益処分額	
配 当 金	1,041 (1株当たり13円)
役員賞与金	58
(うち監査役賞与金)	(9)
計	1,099
次 期 繰 越 利 益	27,047

5 - (5) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …………… 時価法

(3) たな卸資産

仕入製品、製品、原材料及び仕掛品 …………… 総平均法による原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。

(6) 投資損失引当金

関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、投資先の資産内容等を考慮して引当計上しております。

なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金 720百万円を直接控除して表示しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 - (6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

役員賞与に関する会計基準

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、29百万円減少しております。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 81,788百万円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における中間財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

5 - (7) 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 9 1 期 (平成19年3月31日現在)	第 9 0 期 (平成18年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 26,673 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 25,646 百万円
保証債務 うち外貨建て (1,762 千US\$ 928,125 千Won)	保証債務 うち外貨建て (3,395 千US\$)
期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形 交換日をもって決済処理しております。なお、 当期末日が金融機関の休日であったため、次の 期末日満期手形が以下の科目に含まれておりま す。 受取手形 477 百万円 支払手形 50 百万円 流動負債「その他」 1 百万円 (設備関係支払手形)	—————

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	1,167,156	5,199	201,000	971,355

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(有価証券関係)

第91期(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第90期(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第91期 (平成19年3月31日現在)	第90期 (平成18年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税否認 157 百万円	未払事業税否認 164 百万円
賞与引当金損金不算入 692	賞与引当金損金不算入 738
役員退職慰労引当金損金不算入 285	役員退職慰労引当金損金不算入 256
退職給付引当金損金不算入 1,708	退職給付引当金損金不算入 1,704
投資有価証券評価損損金不算入 68	投資有価証券評価損損金不算入 81
投資損失引当金損金不算入 292	投資損失引当金損金不算入 292
貸倒引当金損金算入限度超過額 84	貸倒引当金損金算入限度超過額 72
その他 266	その他 247
繰延税金資産小計 3,555	繰延税金資産合計 3,557
評価性引当額 118	(繰延税金負債)
繰延税金資産合計 3,437	建物圧縮積立金 22
(繰延税金負債)	その他有価証券評価差額金 545
建物圧縮積立金 22	繰延税金負債合計 568
その他有価証券評価差額金 351	繰延税金資産の純額 2,989
繰延税金負債合計 373	
繰延税金資産の純額 3,064	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2
住民税均等割額 0.8	住民税均等割額 0.9
試験研究費に係る法人税額の特別控除 1.1	試験研究費に係る法人税額の特別控除 2.4
評価性引当額の増減 1.4	その他 1.4
その他 0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.7	

(1株当たり情報)

第91期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		第90期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,018.70円	1株当たり純資産額	985.32円
1株当たり当期純利益	62.36円	1株当たり当期純利益	64.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	62.31円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	64.80円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	第91期 (平成19年3月31日)	第90期 (平成18年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	81,788	-
普通株式に係る純資産額(百万円)	81,788	-
普通株式の発行済株式数(千株)	81,257	-
普通株式の自己株式数(千株)	971	-
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	80,286	-

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	第91期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	第90期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,003	5,246
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,003	5,188
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	-	58
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	58
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,236	79,928
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	61	139
(うち自己株式取得方式によるストック オプション)	(61)	(139)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	-	-

6. 部門別売上高明細表

(単位:百万円)

区 分	第 9 1 期 (平成18年4月～平成19年3月)		第 9 0 期 (平成17年4月～平成18年3月)		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	比 率 %
(時間情報システム事業) 情報 シ ス テ ム	13,219	19.4	12,468	19.6	750	6.0
時 間 管 理 機 器	4,818	7.1	4,908	7.7	90	1.8
パーキングシステム	24,767	36.3	23,666	37.2	1,100	4.7
小 計	42,804	62.8	41,044	64.5	1,760	4.3
(環境関連システム事業) 環 境 シ ス テ ム	19,161	28.1	16,270	25.6	2,890	17.8
ク リ ー ン シ ス テ ム	6,221	9.1	6,305	9.9	83	1.3
小 計	25,383	37.2	22,575	35.5	2,807	12.4
合 計	68,187	100.0	63,619	100.0	4,567	7.2
内 輸 出 売 上 高	2,987	4.4	2,250	3.5	737	32.8

7. 役員 の 異 動

役員 の 異 動 に つ き ま し て は 、 平 成 19 年 3 月 28 日 付 け 「 役 員 人 事 に 関 す る お 知 ら せ 」 に て 既 に 発 表 済 み で あ り ま す 。